

別添 2

提案書作成要領

※ 貴社の提案が仕様書と比較し、どの水準なのか理解しやすいように、平易な表現で記載すること。

- 1 別添 2－1「提案書評価項目」に示す項番 1 から10について、小項目ごとに評価基準の内容を含む提案書を作成すること。
- 2 提案書は、正本（1部）及び副本（8部）とし、それぞれフラットファイルに綴じること。また、電子ファイル（Word、Excel、PowerPoint、PDF形式）を保存した光ディスクを1枚添付すること。
- 3 様式は、本要領において定めがある評価項目 7、8、10を除き自由とするが、A 4 縦長横書き又はA 3 横長横書き（3つ折り）片面印刷とし、枚数は、表紙、目次、仕切り紙を除き、75ページ以内とすること（A 3 は2ページとして扱う。）。また、日本語かつ視認できる文字サイズ（10ポイント以上）で標記すること。また、表紙に件名として「愛媛県次期旅費システム構築業務委託提案書」を記載し、評価項目の全ての小項目について記載しているページがわかる目次を作成すること。
- 4 選考会構成員が漏れなく正確に評価できるよう、編集に配慮すること。
- 5 プレゼンテーション時（日程等は別途通知）に使用する資料は、提案書として提出した資料のみ使用可能（内容の抜粋、集約、転記、様式の変更は可。ただし、提案書の該当ページを明示すること）とするため、留意すること。
- 6 提案書内、フラットファイル、添付書類内には、会社名や会社名を推測できる表現や氏名を入れず、会社名については「弊社」、氏名については「甲」、「担当者A」等の表現で記載すること。また、所在地についても、「愛媛県松山市」等、市区町村までの記載とし、会社名を特定できないよう留意すること。
- 7 次期システムの機能要件対応状況及び運用保守に係る経費を確認するため、次の書類を添付すること。なお、これらについては、上記 3 に定めるページ数の対象には含めないものとする。

〔添付書類〕

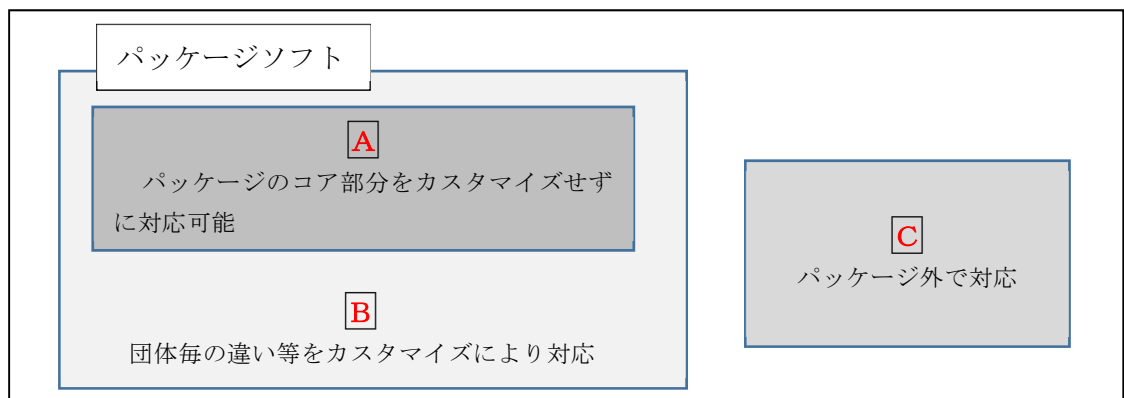
（1） 次期システム機能要件対応一覧表（様式 2－1）（項番 7）

- ① 仕様書「次期システム機能要件一覧」（別紙 4）の各項目の実現方法について、対応方法に応じて、次のいずれかの記号を対応可否欄に記載すること。

なお、対応可否欄にこれ以外の記号等を記載している場合は、機能要件を満たしていないものとして、落札者とならない場合があるので注意すること。

記載する 記号	内 容
A	当該要件はパッケージのコア部分をカスタマイズせずに対応可能であり、旅費種目追加や単価変更、その他不具合修正などに伴う修正等をパッケージのバージョンアップで対応可能な機能 (マスタやパラメータ等の設定により吸収しバージョンアップ対応に影響が無い場合や、外部ツールを利用しているがパッケージ機能の一部として取り扱う場合も含む)
B	当該要件を満たすには、独自にプログラムの作りこみが必要な部分があり、今後のバージョンアップ時でも当該部分の個別対応が見込まれる機能 例) 入出力部分など仕様に合わせるためにプログラム修正により対応する場合
C	当該要件をパッケージでは対応できないため代替策で対応する場合 例) 運用保守の中で業者SE作業として対応する場合 別途、外部ツール等を作成して対応する場合

(旅費システム機能要件対応方法イメージ)



- ② Cと回答した場合は、具体的内容（対応事例や具体的な対応方法等）を、「代替策の具体的内容」欄に記載すること（別紙（任意様式）による提出可）。
- ③ B及びCと回答した場合の対応に要する経費は、入札金額及び見積金額に含むこと。
- ④ 代替策対応の具体的内容を県が代替策とならないと判断した場合は、機能要件を満たしていないものとして、落札者とならない場合があるので注意すること。

(2) 提案パッケージ標準機能表（様式2-2）（項番8）

仕様書「次期システム機能要件一覧」（別紙4）に記載されている機能以外で、当県に有用と思われる標準機能があれば記載すること。（最大10機能まで）

(3) 運用保守経費表（様式2-3）（項番10）

- ① 令和9年度以降の運用保守経費（税込）について、仕様書の運用保守業務委託要件に対応する経費の想定金額（税込）を見積もること。また、現時点の仕様で確定しておらず、見積金額が増減する可能性があるものについては、その見積の前提を金額と併記して記載すること。ただし、見積の前提は、他自治体等の実績を基にするなど、根拠のあるものとする。
- ② 令和9年度から13年度までの運用保守経費の委託料上限額（税込）は、次のとおりとする。これを上回る金額を記載した場合、落札者とならない場合があるので注意すること。

年度	業務段階	委託料上限額 (消費税及び地方消費税を含む)	契約内容
令和9年度 ～13年度	運用保守 業務	59,928千円（単年度）	当該年度の運用保守業務